

令和2事業年度

財務諸表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		7,215,000,000	
建物	5,599,347,463		
建物減価償却累計額	△ 2,567,329,515		3,032,017,948
構築物	426,195,285		
構築物減価償却累計額	△ 281,252,799		144,942,486
工具器具備品	1,495,989,654		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,284,088,634		211,901,020
図書			376,662,112
車輛運搬具	13,967,679		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 13,040,474		927,205
建設仮勘定			1,630,200
有形固定資産合計			10,983,080,971
2 無形固定資産			
特許権		266,897	
ソフトウェア		10,158,902	
電話加入権		295,000	
工業所有権仮勘定		3,013,575	
無形固定資産合計			13,734,374
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,090,000	
長期前払費用		379,933	
敷金保証金		338,640	
預託金		45,980	
投資その他の資産合計			120,854,553
固定資産合計			11,117,669,898
II 流動資産			
現金及び預金		1,141,963,427	
未収学生納付金収入		7,332,000	
未収附属診療所収入		7,298,121	
受託研究未収入金		2,499,789	
未収入金		48,987,247	
医薬品及び診療材料		3,747,846	
貯蔵品		320,438	
前払費用		9,300,061	
立替金		5,165,001	
流動資産合計			1,226,613,930
資産合計			12,344,283,828
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	334,436,739		
資産見返補助金等	44,838,911		
資産見返寄附金	50,371,897		
資産見返物品受贈額	284,332,042		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,630,200		
工業所有権仮勘定見返			
運営費交付金等	2,632,259	718,242,048	
大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金		39,075	
退職給付引当金		45,460,652	
長期未払金		117,653,491	
固定負債合計			881,395,266
II 流動負債			
運営費交付金債務	73,853,787		
寄附金債務	220,050,147		
前受受託研究費	717,706		
前受共同研究費	440,000		
前受金	11,049,000		
預り研究費補助金等	35,142,137		
預り金	28,509,517		
一年以内返済予定大学改革支援・			
学位授与機構債務負担金		78,150	
未払金	530,697,025		
未払費用	144,623		
未払消費税等	1,240,000		
流動負債合計			901,922,092
負債合計			1,783,317,358

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,823,945,899		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 2,537,733,736</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 713,787,837</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	40,556,601		
教育研究環境整備積立金	181,253,030		
積立金	9,056,207		
当期末処分利益	<u>35,186,450</u>		
(うち当期総利益 35,186,450)			
利益剰余金合計		<u>266,052,288</u>	
純資産合計			<u>10,560,966,470</u>
負債純資産合計			<u>12,344,283,828</u>

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		444,049,970		
研究経費		113,593,687		
診療経費				
材料費	19,279,603			
委託費	3,087,093			
設備関係費	31,691,599			
諸経費	22,767,254		76,825,549	
教育研究支援経費			32,931,217	
受託研究費			5,113,177	
共同研究費			4,736,558	
役員人件費			40,343,165	
教員人件費				
常勤教員給与	1,221,803,641			
非常勤教員給与	28,918,917		1,250,722,558	
職員人件費				
常勤職員給与	509,492,566			
非常勤職員給与	101,027,586		610,520,152	2,578,836,033
一般管理費				265,493,946
財務費用				
支払利息		2,021,256		2,021,256
雑損				759,862
経常費用合計				<u>2,847,111,097</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,339,273,540	
授業料収益			164,611,036	
入学金収益			22,926,600	
検定料収益			2,469,800	
附属診療所収益			85,407,420	
受託研究収益			5,900,677	
共同研究収益			4,736,558	
施設費収益			55,660,034	
補助金等収益			49,076,086	
寄附金収益			33,669,463	
資産見返運営費交付金等戻入			44,514,568	
資産見返寄附金戻入			6,464,515	
資産見返補助金等戻入			6,653,882	
工業所有権仮勘定見返				
運営費交付金等戻入			55,560	
財務収益				
受取利息		345,162		345,162
雑益				
財産貸付料収入		20,377,175		
文献複写料収入		65,222		
間接経費収入		27,247,000		
その他の雑益		10,556,082		58,245,479
経常収益合計				<u>2,880,010,380</u>
経常利益				<u>32,899,283</u>
臨時損失				
固定資産除却損			9	9
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			1	
資産見返運営費交付金等戻入			8	9
当期純利益				<u>32,899,283</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>2,287,167</u>
当期総利益				<u><u>35,186,450</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 460,573,018
人件費支出	△ 1,906,857,572
その他の業務支出	△ 158,823,059
運営費交付金収入	2,435,403,000
授業料収入	95,294,150
入学金収入	18,414,600
検定料収入	2,469,800
附属診療所収入	88,438,068
受託研究収入	7,962,500
共同研究収入	440,000
補助金等収入	33,251,400
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,093,000
寄附金収入	33,050,777
その他収入	48,045,953
預り金の増加	8,341,003
小計	<u>241,764,602</u>
国庫納付金の支払額	<u>0</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>241,764,602</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 246,807,564
無形固定資産の取得による支出	△ 1,543,994
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による受入	1,600,000,000
施設費による収入	153,113,000
小計	<u>△ 95,238,558</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,065,758</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 94,172,800</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 577,825
リース債務の返済による支出	△ 61,190,087
小計	<u>△ 61,767,912</u>
利息の支払額	<u>△ 2,077,952</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 63,845,864</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(△は減少)</b>	83,745,938
<b>VI 資金期首残高</b>	1,058,217,489
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>1,141,963,427</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		35,186,450
	当期総利益	35,186,450	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	35,186,450	35,186,450
		35,186,450	35,186,450

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,578,836,033		
	一般管理費	265,493,946		
	財務費用	2,021,256		
	雑損	759,862		
	臨時損失	9	2,847,111,106	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 164,611,036		
	入学金収益	△ 22,926,600		
	検定料収益	△ 2,469,800		
	附属診療所収益	△ 85,407,420		
	受託研究収益	△ 5,900,677		
	共同研究収益	△ 4,736,558		
	寄附金収益	△ 33,669,463		
	財務収益	△ 345,162		
	雑益	△ 27,153,847		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,080,151		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,464,515		
	臨時利益	△ 2	△ 358,765,231	
	業務費用合計			2,488,345,875
II	損益外減価償却相当額			213,059,332
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			0
V	損益外除売却差額相当額			13
VI	引当外賞与増加見積額			△ 4,992,415
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 43,257,611
VIII	機会費用			
	政府出資の機会費用			12,128,534
IX	(控除)国庫納付額			<u>0</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>2,665,283,728</u></u>



## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分・年俸制導入促進費分及び授業料等免除実施経費として措置される運営費交付金については費用進行基準を、機能強化経費の機能強化促進分・教育関係共同実施分・基盤的設備等整備分として措置される運営費交付金及び新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から繰り越された運営費交付金債務については業務達成基準を採用しています。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	6年～50年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	1年～15年
車 輛 運 搬 具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 110,142,931 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,142,017,882 円

3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	117,225 円

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	33,423,790 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	33,423,790 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	25,702,778 円
--	--------------

- ③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

9,500,516 円

- ④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

3,854,588 円

72,481,672 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	577,825 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	577,825 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が  
 診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0 円  
 577,825 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,141,963,427 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,141,963,427 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	24,546,123 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 円

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	43,897,157 円
退職給付費用	1,563,495 円
退職給付の支払額	<u>0 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>45,460,652 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,563,495 円
----------------	-------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会等において報告しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,090,000	121,716,000	1,626,000
(2)現金及び預金	1,141,963,427	1,141,963,427	0
(3)未収附属診療所収入	7,298,121	7,298,121	0
(4)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(※2)	(117,225)	(119,328)	(2,103)
(5)長期未払金(※3)	(161,587,269)	(162,409,505)	(822,236)
(6)未払金(※3)	(486,763,247)	(486,763,247)	0

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

(※3)一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

### (注)金融商品の時価の算定方法

#### (1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2)現金及び預金、並びに(3)未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しております。

#### (6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (減損関係)

#### 1. 減損の兆候

##### (1)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

##### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	9 円
学生寄宿舍共用・A～D棟 (春日地区)	建物	茨城県つくば市	255,548,679 円

## ②認められた減損の兆候の概要

電話加入権:市場価格が著しく下落しております。

職員宿舎 :入居率が著しく低下しております。

学生寄宿舍:入居率が著しく低下しております。

## ③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権:市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していません。

職員宿舎 :入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

学生寄宿舍:新型コロナウイルス感染症の影響で新入生の入居がなかったことにより、入居率が一時的に減少していますが、使用を続ける方針であり、今後入居率の回復も見込めることから、減損を認識していません。

## (賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
857,720,419	△52,005,152	805,715,267	850,427,132

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加 0 円

減価償却費等による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍) △52,005,152 円

(注3)当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
8,733,500	98,722,846(41,902,560)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	16
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	18
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3. 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	21
14-2. 目的積立金の取り崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	26
16-2. 運営費交付金収益	26
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	27
17-2. 補助金等の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	31
20-2. 寄附金の受入額の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	34
24. 科学研究費補助金の明細	35
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	36
25-2. 未払金	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	4,789,903,108	97,452,966	111,226,394	4,776,129,680	201,030,166	2,225,525,431	0	0	2,550,604,249	
構築物	337,230,995	0	415,382	336,815,613	11,089,353	225,134,191	0	0	111,681,422	
工具器具備品	87,284,751	0	0	87,284,751	939,813	87,074,114	0	0	210,637	
図書	967,918	0	0	967,918			0	0	967,918	
計	5,215,386,772	97,452,966	111,641,776	5,201,197,962	213,059,332	2,537,733,736	0	0	2,663,464,226	
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	672,897,772	150,341,446	21,435	823,217,783	48,034,808	341,804,084	0	0	481,413,699	
構築物	89,379,672	0	0	89,379,672	5,047,382	56,118,608	0	0	33,261,064	
工具器具備品	1,454,940,342	64,473,127	110,708,566	1,408,704,903	80,979,949	1,197,014,520	0	0	211,690,383	
図書	371,666,450	4,027,744	0	375,694,194			0	0	375,694,194	
車輜運搬用具	13,499,962	1,390,803	923,086	13,967,679	940,702	13,040,474	0	0	927,205	
計	2,602,384,198	220,233,120	111,653,087	2,710,964,231	135,002,841	1,607,977,686	0	0	1,102,986,545	
土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000	
建設仮勘定	1,630,200	203,205,574	203,205,574	1,630,200			0	0	1,630,200	
計	7,216,630,200	203,205,574	203,205,574	7,216,630,200			0	0	7,216,630,200	
有形固定資産合計	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000	
建物	5,462,800,880	247,794,412	111,247,829	5,599,347,463	249,064,974	2,567,329,515	0	0	3,032,017,948	
構築物	426,610,667	0	415,382	426,195,285	16,136,735	281,252,799	0	0	144,942,486	
工具器具備品	1,542,225,093	64,473,127	110,708,566	1,495,989,654	81,919,762	1,284,088,634	0	0	211,901,020	
図書	372,634,368	4,027,744	0	376,662,112			0	0	376,662,112	
車輜運搬用具	13,499,962	1,390,803	923,086	13,967,679	940,702	13,040,474	0	0	927,205	
建設仮勘定	1,630,200	203,205,574	203,205,574	1,630,200			0	0	1,630,200	
計	15,034,401,170	520,891,660	426,500,437	15,128,792,393	348,062,173	4,145,711,422	0	0	10,983,080,971	
無形固定資産										
特許権	338,068	0	0	338,068	71,171		0	0	266,897	
ソフトウェア	13,216,238	891,000	0	14,107,238	3,948,336		0	0	10,158,902	
電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	295,000	
工業所有権仮勘定	2,724,985	578,685	290,095	3,013,575			0	0	3,013,575	
計	16,574,291	1,469,685	290,095	17,753,881	4,019,507	0	0	0	13,734,374	
投資有価証券	120,135,000	0	45,000	120,090,000					120,090,000	
長期前払費用	5,757,970	121,347	5,499,384	379,933					379,933	
敷金保証金	338,640	0	0	338,640					338,640	
預託金	47,160	12,630	13,810	45,980					45,980	
計	126,278,770	133,977	5,558,194	120,854,553					120,854,553	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	8,242,087	9,502,529	0	16,076,901	0	1,667,715	
診療材料	1,715,213	3,392,164	0	3,027,246	0	2,080,131	
貯蔵品	518,345	92,653	0	290,560	0	320,438	
計	10,475,645	12,987,346	0	19,394,707	0	4,068,284	

(3) 無償国有財産等の明細  
該当なし

(4) PFIの明細  
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価 差額	摘要
満期保有 目的債券	国債(10年) 第328回	120,450,000	120,000,000	120,090,000	-	
	計	120,450,000	120,000,000	120,090,000	-	
貸借対照表 計上額				120,090,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担 金	695,050	0	577,825	(78,150) 117,225	2.10%	令和4年9月29日	(注)
計	695,050	0	577,825	(78,150) 117,225			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細  
該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,897,157	1,563,495	0	45,460,652	
退職一時金に係る債務	43,897,157	1,563,495	0	45,460,652	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	43,897,157	1,563,495	0	45,460,652	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	695,050	0	0	0	577,825	1	117,225	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
	計	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,575,048,271	97,452,966 (3,713,197)	0	1,672,501,237	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	316,653,254	0	0	316,653,254	
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	22,349,402	0	0	22,349,402	
	減資差益	30,000,000	0	0	30,000,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 209,919,856	△ 12,743,638	0	△ 222,663,494	固定資産の除却
	計	1,739,236,571	84,709,328	0	1,823,945,899	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,338,044,845	△ 213,059,332	△ 13,370,441	△ 2,537,733,736	固定資産の除却等
	損益外減損 損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 598,808,274	△ 128,350,004	△ 13,370,441	△ 713,787,837	

(注) ( )は大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を内数として記載しております。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	42,843,768	0	2,287,167	40,556,601	・当期減少額は総合研究棟建設事業による減です。
教育研究環境整備積立金	142,981,621	38,271,409	0	181,253,030	・当期増加額は令和元事業年度の承認による増です。
積立金	9,056,207	0	0	9,056,207	
計	194,881,596	38,271,409	2,287,167	230,865,838	

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	合 計
		総合研究棟(技術科学研究科)建設事業	
研究経費			
消耗品費	0	551,261	
備品費	0	476,344	
修繕費	0	1,163,862	
業務委託費	0	95,700	
小 計	0	2,287,167	
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	
合 計	0	2,287,167	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	104,063,335		
備品費	31,152,856		
印刷製本費	11,687,059		
図書資料費	5,259,833		
水道光熱費	19,047,548		
旅費交通費	3,290,175		
通信運搬費	4,383,718		
賃借料	7,443,980		
保守費	5,300,441		
修繕費	22,414,976		
損害保険料	188,200		
広告宣伝費	165,000		
行事費	22,000		
諸会費	957,000		
派遣職員	4,762,587		
諸謝金	2,892,320		
業務委託費	76,345,015		
振込手数料	2,830		
その他の報酬・委託・手数料	1,418,483		
租税公課	600		
奨学費	77,960,700		
減価償却費	55,783,890		
雑費	9,507,424	444,049,970	
研究経費			
消耗品費	34,917,534		
備品費	23,172,585		
印刷製本費	1,634,517		
図書資料費	1,777,296		
水道光熱費	5,188,744		
旅費交通費	1,775,281		
通信運搬費	2,473,026		
賃借料	3,777,410		
保守費	2,505,259		
修繕費	3,147,201		
広告宣伝費	399,410		
諸会費	4,193,085		
派遣職員	75,504		
諸謝金	2,496,150		
業務委託費	15,310,411		
振込手数料	31,364		
その他の報酬・委託・手数料	1,921,816		
租税公課	6,600		
減価償却費	8,661,386		
雑費	129,108	113,593,687	

診療経費			
材料費			
医薬品費	16,076,901		
診療材料費	3,027,246		
医療消耗器具備品費	175,456	19,279,603	
委託費			
検査委託費	2,172,165		
清掃委託費	914,928	3,087,093	
設備関係費			
減価償却費	29,970,720		
修繕費	1,720,879	31,691,599	
経費			
消耗品費	5,245,309		
備品費	630,300		
印刷製本費	58,175		
水道光熱費	2,728,854		
旅費交通費	152,520		
通信運搬費	392,016		
賃借料	1,436,587		
保守費	6,854,490		
損害保険料	74,320		
広告宣伝費	132,000		
諸会費	100,000		
報酬・委託・手数料	4,888,149		
職員被服費	74,534	22,767,254	76,825,549
教育研究支援経費			
消耗品費		2,343,024	
備品費		1,777,717	
印刷製本費		10,120	
図書資料費		337,490	
水道光熱費		1,544,823	
通信運搬費		2,860,627	
賃借料		60,720	
保守費		7,343,271	
修繕費		650,760	
諸会費		241,572	
業務委託費		3,005,661	
その他の報酬・委託・手数料		1,728,543	
減価償却費		11,026,889	32,931,217
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	356,810		
法定福利費	55,044	411,854	
消耗品費		411,533	
備品費		101,826	
印刷製本費		187,412	
水道光熱費		107,268	

旅費交通費		4,180	
通信運搬費		108,591	
賃借料		39,100	
諸会費		34,200	
諸謝金		585,730	
業務委託費		3,049,101	
租税公課		72,382	5,113,177
共同研究費			
消耗品費		1,030,109	
備品費		3,344,389	
諸会費		42,855	
諸謝金		40,020	
業務委託費		275,000	
租税公課		4,185	4,736,558
役員人件費			
役員報酬		27,948,800	
賞与		8,738,643	
法定福利費		3,655,722	40,343,165
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	738,068,847		
賞与	228,766,895		
退職給付費用	102,040,080		
退職給付引当金繰入額	1,563,495		
法定福利費	151,364,324	1,221,803,641	
非常勤教員給与			
給料	27,972,166		
法定福利費	946,751	28,918,917	1,250,722,558
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	316,234,144		
賞与	102,137,298		
退職給付費用	25,347,226		
法定福利費	65,773,898	509,492,566	
非常勤職員給与			
給料	90,374,672		
法定福利費	10,652,914	101,027,586	610,520,152
一般管理費			
消耗品費		12,823,926	
備品費		5,712,110	
印刷製本費		2,737,350	
図書資料費		2,014,269	
水道光熱費		10,706,948	
旅費交通費		1,327,430	
通信運搬費		2,679,391	
賃借料		393,818	
車両燃料費		124,050	
福利厚生費		2,348,450	

保守費	17,010,317	
修繕費	64,414,034	
損害保険料	1,757,707	
広告宣伝費	749,470	
諸会費	2,680,820	
会議費	4,000	
派遣職員	10,348,684	
諸謝金	141,125	
業務委託費	72,775,742	
振込手数料	1,383,571	
その他報酬・委託・手数料	10,959,851	
租税公課	8,498,058	
減価償却費	33,579,463	
交際費	119,226	
雑費	204,136	265,493,946

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	605,000	0	0	0	0	0	0	0	605,000
平成29年度	465,415	0	0	0	0	0	0	0	465,415
令和元年度	40,043,436	0	22,212,506	15,847,436	0	0	0	38,059,942	1,983,494
令和2年度	0	2,435,403,000	2,317,061,034	46,963,403	0	578,685	0	2,364,603,122	70,799,878
合計	41,113,851	2,435,403,000	2,339,273,540	62,810,839	0	578,685	0	2,402,663,064	73,853,787

## (16) - 2 運営費交付金収益

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	0	2,109,644,912	2,109,644,912
費用進行基準	9,435,563	127,017,335	136,452,898
業務達成基準	12,776,943	80,398,787	93,175,730
合計	22,212,506	2,317,061,034	2,339,273,540

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	138,113,000	0	93,739,769	44,373,231	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	15,000,000	0	3,713,197	11,286,803	0	
計	153,113,000	0	97,452,966	55,660,034	0	

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	29,536,000	0	25,528,894	0	0	4,007,106	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	0	29,536,000	0	25,528,894	0	0	4,007,106	0	0	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	18,355,000	0	6,537,420	0	0	11,817,580	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	0	18,355,000	0	6,537,420	0	0	11,817,580	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	32,251,400	0	0	0	0	32,251,400	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	0	32,251,400	0	0	0	0	32,251,400	0	0	
茨城県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	茨城県	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	3,093,000	0	0	0	0	0	0	3,093,000	0	返還による減少
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	3,093,000	0	0	0	0	0	0	3,093,000	0	返還による減少
合計		直接経費	3,093,000	81,142,400	0	32,066,314	0	0	49,076,086	3,093,000	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	3,093,000	81,142,400	0	32,066,314	0	0	49,076,086	3,093,000	0	



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	( 30,870,643 ) 30,870,643	( 2 ) 2	( 3,655,722 ) 3,655,722	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	非常勤	( 0 ) 5,816,800	( 0 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 30,870,643 ) 36,687,443	( 2 ) 6	( 3,655,722 ) 3,655,722	( 0 ) 0	( 0 ) 0
教 員	常 勤	( 898,314,995 ) 966,835,742	( 94 ) 105	( 141,201,966 ) 151,364,324	( 102,040,080 ) 102,040,080	( 6 ) 6
	非常勤	( 0 ) 27,972,166	( 0 ) 20	( 0 ) 946,751	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 898,314,995 ) 994,807,908	( 94 ) 125	( 141,201,966 ) 152,311,075	( 102,040,080 ) 102,040,080	( 6 ) 6
職 員	常 勤	( 418,371,442 ) 418,371,442	( 67 ) 67	( 65,773,898 ) 65,773,898	( 25,347,226 ) 25,347,226	( 4 ) 4
	非常勤	( 0 ) 90,374,672	( 0 ) 80	( 0 ) 10,652,914	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 418,371,442 ) 508,746,114	( 67 ) 147	( 65,773,898 ) 76,426,812	( 25,347,226 ) 25,347,226	( 4 ) 4
合 計	常 勤	( 1,347,557,080 ) 1,416,077,827	( 163 ) 174	( 210,631,586 ) 220,793,944	( 127,387,306 ) 127,387,306	( 10 ) 10
	非常勤	( 0 ) 124,163,638	( 0 ) 104	( 0 ) 11,599,665	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	計	( 1,347,557,080 ) 1,540,241,465	( 163 ) 278	( 210,631,586 ) 232,393,609	( 127,387,306 ) 127,387,306	( 10 ) 10

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円  
 理事 706千円を本給月額として支給しております。  
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。  
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

## (注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額1,563,495円は含まれておりません。

## (注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注)8 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,376,562,066	202,273,967	2,578,836,033	-	2,578,836,033
教育経費	443,283,742	766,228	444,049,970	-	444,049,970
研究経費	113,593,687	0	113,593,687	-	113,593,687
診療経費	0	76,825,549	76,825,549	-	76,825,549
教育研究支援経費	32,931,217	0	32,931,217	-	32,931,217
受託研究費	5,113,177	0	5,113,177	-	5,113,177
共同研究費	4,736,558	0	4,736,558	-	4,736,558
受託事業費等	0	0	0	-	0
人件費	1,776,903,685	124,682,190	1,901,585,875	-	1,901,585,875
一般管理費	265,097,241	396,705	265,493,946	-	265,493,946
財務費用	1,707,021	314,235	2,021,256	-	2,021,256
雑損	133,046	626,816	759,862	-	759,862
小 計	2,643,499,374	203,611,723	2,847,111,097	-	2,847,111,097
業務収益					
運営費交付金収益	2,254,728,119	84,545,421	2,339,273,540	-	2,339,273,540
学生納付金収益	190,007,436	0	190,007,436	-	190,007,436
附属診療所収益	0	85,407,420	85,407,420	-	85,407,420
受託研究収益	5,900,677	0	5,900,677	-	5,900,677
共同研究収益	4,736,558	0	4,736,558	-	4,736,558
受託事業等収益	0	0	0	-	0
補助金等収益	48,076,086	1,000,000	49,076,086	-	49,076,086
施設費収益	55,660,034	0	55,660,034	-	55,660,034
寄附金収益	33,669,463	0	33,669,463	-	33,669,463
資産見返負債戻入	54,674,278	3,014,247	57,688,525	-	57,688,525
雑益等	57,933,569	657,072	58,590,641	-	58,590,641
小 計	2,705,386,220	174,624,160	2,880,010,380	-	2,880,010,380
業務損益	61,886,846	△ 28,987,563	32,899,283	-	32,899,283
土地	7,148,362,000	66,638,000	7,215,000,000	-	7,215,000,000
建物	2,729,039,371	302,978,577	3,032,017,948	-	3,032,017,948
構築物	143,968,600	973,886	144,942,486	-	144,942,486
その他	1,910,428,204	41,895,190	1,952,323,394	-	1,952,323,394
帰属資産	11,931,798,175	412,485,653	12,344,283,828	-	12,344,283,828

## (注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

## (注)2 目的積立金取崩額

学部等	2,287,167 円
附属診療所	0 円
計	<u>2,287,167 円</u>

## (注)3 減価償却費

学部等	108,819,163 円
附属診療所	30,203,185 円
計	<u>139,022,348 円</u>

## (注)4 損益外減価償却相当額

学部等	206,198,231 円
附属診療所	6,861,101 円
計	<u>213,059,332 円</u>

## 損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	<u>0 円</u>

## (注)5 損益外除売却差額相当額

学部等	13 円
附属診療所	0 円
計	<u>13 円</u>

## (注)6 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 3,862,262 円
附属診療所	△ 1,130,153 円
計	<u>△ 4,992,415 円</u>

## 引当外退職給付増加見積額

学部等	△ 42,674,584 円
附属診療所	△ 583,027 円
計	<u>△ 43,257,611 円</u>

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
220,074,129	33,050,777	675,596	33,669,463	80,892	0	0	0	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
学部等	58,272,496	429	内、現物寄附 305件(24,546,123円)
附属診療所	0	0	
合計	58,272,496	429	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	2,499,789	2,499,789	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	4,268	900,000	186,562	717,706
	間接経費	0	90,000	90,000	0
国立大学法人	直接経費	0	2,325,000	2,325,000	0
	間接経費	0	697,500	697,500	0
株式会社等	直接経費	1,826	100,000	101,826	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	6,094	5,824,789	5,113,177	717,706
	間接経費	0	787,500	787,500	0

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	4,736,558	440,000	4,736,558	440,000
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	4,736,558	440,000	4,736,558	440,000
	間接経費	0	0	0	0

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	( 1,000,000 ) 300,000	1	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(A)	( 19,233,000 ) 5,770,000	11	うち10件分担者(5,033,000)
基盤研究(B)	( 19,460,000 ) 5,685,000	11	うち6件分担者(1,400,000)
基盤研究(B)特設	( 1,000,000 ) 300,000	1	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(C)	( 27,970,000 ) 8,391,000	40	うち3件分担者(440,000)
挑戦的萌芽研究	( 7,000,000 ) 2,100,000	6	うち1件分担者(1,000,000)
若手研究	( 4,300,000 ) 1,290,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	( 630,540 ) 0	2	うち2件分担者(630,540)
合 計	( 80,593,540 ) 23,836,000	78	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等11,049,000円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	212,830
預金	
普通預金	1,141,735,849
当座預金	14,748
合 計	1,141,963,427

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	117,579,955
常陽水道工業株式会社	73,779,200
日本ファシオ株式会社	57,959,000
株式会社 富士通ゼネラル設備	33,759,000
株式会社東建商	30,878,000
(株)JECC	22,520,459
合同会社ブイテックデンキ	21,369,458
日立キャピタル(株)	14,810,938
エイチ・シー・ネットワークス(株)	14,206,500
昭和管工事(株)	12,390,400
東京ガスリース(株)	10,828,120
その他	120,615,995
合 計	530,697,025